

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資		の				
I	固定資産	の	固定資産	の	固定資産	の
1	有形固定資産	の	有形固定資産	の	有形固定資産	の
	土地建物		76,931,988,003		76,931,988,003	
	減価償却累計額		△14,812,256,514		12,928,798,576	
	構築物		2,184,416,669			
	減価償却累計額		△1,507,503,376		676,913,293	
	機械装置		7,747,202,529			
	減価償却累計額		△7,400,032,950		347,169,579	
	工具器具備品		8,680,207,301			
	減価償却累計額		△6,756,863,660		1,923,343,641	
	図書				1,692,295,633	
	美術品・収蔵品				239,302,523	
	船舶		703,000			
	減価償却累計額		△702,998		2	
	車両運搬具		88,350,749			
	減価償却累計額		△76,434,277		11,916,472	
	建設仮勘定				394,928,600	
	有形固定資産合計				95,146,656,322	
2	無形固定資産	の	無形固定資産	の	無形固定資産	の
	特許				53,814,066	
	ソフトウエア				47,343,371	
	特許権仮勘定				71,394,396	
	電話加入権				350,000	
	無形固定資産合計				172,901,833	
3	投資その他の資産	の	投資その他の資産	の	投資その他の資産	の
	投資有価証券				587,658,452	
	長期前払費用				3,903,979	
	その他の				256,690	
	投資その他の資産合計				591,819,121	
	固定資産合計				95,911,377,276	
II	流動資産	の	流動資産	の	流動資産	の
	現金及び預金				5,223,540,951	
	未収学生納付金収入		47,437,100			
	徴収不能引当金		△727,508		46,709,592	
	未収入金				366,592,229	
	有価証券				501,680,000	
	たな卸資産				8,584,259	
	前払費用				42,199,278	
	未収収益				4,919,609	
	その他の				71,354	
	流動資産合計				6,194,297,272	
	資産合計				102,105,674,548	
負	債の負債	の	債の負債	の	債の負債	の
I	固定負債	の	固定負債	の	固定負債	の
	資産見返運営費交付金等		3,708,523,302			
	資産見返補助金等		490,621,053			
	資産見返寄附金		950,725,707			
	資産見返物品受贈額		1,172,820,799			
	建設仮勘定見返運営費交付金等		37,885,550			
	建設仮勘定見返施設費		37,427,050			
	建設仮勘定見返補助金等		243,118,000		6,641,121,461	
	長期借入金				392,391,972	
	退職給付引当金				11,543,357	
	長期リース債務				588,643,955	
	長期未払金				301,719,344	
	資産除去債務				59,119,161	
	固定負債合計				7,994,539,250	

II	流動負債		
	寄附金債務	1,967,601,149	
	前受託研究費	336,085,720	
	前受共同研究費	399,932,413	
	前受託事業費等	2,840,148	
	前受預り金	6,213,200	
	一年以内返済予定長期借入金	375,947,957	
	リース債務	63,319,263	
	未払金	219,378,807	
	未受取益	2,996,003,732	
	未払費用	569,612	
	未払消費税等	2,701,152	
	賞与引当金	56,747,211	
	賞与引当金	12,185,316	
	流動負債合計		6,439,525,680
	負債合計		14,434,064,930
純	資産の部		
I	政府出資金	84,658,180,300	
	資本金合計		84,658,180,300
II	資本剰余金	17,529,695,930	
	資本剰余金	17,529,695,930	
	損益外減価却累計額	△15,505,859,300	
	損益外減損損失累計額	△1,925,000	
	損益外利息費用累計額	△31,723,629	
	資本剰余金合計		1,990,188,001
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	131,577,286	
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	196,377,097	
	積立金	425,200,809	
	当期未処分利益	270,086,125	
	(うち当期総利益)	270,086,125	
	利益剰余金合計		1,023,241,317
	純資産合計		87,671,609,618
	負債純資産合計		102,105,674,548

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	4,723,255,072	円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	406,806,807	円

臨	時	損	失		
固	定	資	産	除	却
					13,765,571
				臨	時
				損	失
				合	計
					13,765,571
臨	時	利	益		
運	營	費	交	付	金
					収
					益
					127,219,777
資	産	見	返	物	品
					受
					贈
					額
					戻
					入
					10
資	産	見	返	運	營
					費
					交
					付
					金
					等
					戻
					入
					3,200,512
資	産	見	返	寄	附
					金
					戻
					入
					2,396,185
資	産	見	返	補	助
					金
					等
					戻
					入
					659,815
そ	の	他	臨	時	利
					益
					10,357,835
				臨	時
				利	益
				合	計
					143,834,134
当	期	純	利	益	
					270,086,125
当	期	総	利	益	
					270,086,125

注記事項

(1) 運営費交付金収益(臨時利益)

・国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,703,960,821
	人件費支出	△ 7,965,651,685
	その他の業務支出	△ 1,437,485,864
	運営費交付金収入	6,503,116,000
	授業料収入	2,712,460,375
	入学金収入	465,159,000
	検定料収入	102,925,800
	受託研究収入	1,534,283,176
	共同研究収入	936,005,397
	受託事業等収入	61,106,958
	間接経費収入	249,711,042
	補助金等収入	1,237,579,040
	預り科学研究費補助金等の増加	21,738,689
	寄附金収入	341,392,531
	その他の業務収入	608,903,465
	小計	1,667,283,103
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,667,283,103
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 687,648,352
	有価証券の償還等による収入	894,240,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,539,931,528
	無形固定資産の取得による支出	△ 59,708,455
	定期預金の預入による支出	△ 8,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	6,840,000,000
	施設費による収入	981,638,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 284,682,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 7,807,958
	小計	△ 2,063,900,293
	利息及び配当金の受取額	32,882,799
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,031,017,494
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 63,319,263
	リース債務の返済による支出	△ 183,412,170
	小計	△ 246,731,433
	利息の支払額	△ 13,683,183
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,414,616
IV	資金に係る換算差額	3,571,757
V	資金減少額	△ 620,577,250
VI	資金期首残高	2,224,118,201
VII	資金期末残高	1,603,540,951

注記事項

(単位:円)

(1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	5,223,540,951
	定期預金	△ 3,620,000,000
	資金期末残高	1,603,540,951
(2)	重要な非資金取引	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	543,648,723
	寄附による有形固定資産の取得	272,359,939
	寄附による少額物品の取得	97,585,694

利益の処分に関する書類

(令和4年6月22日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		270,086,125
当期総利益	270,086,125	
II 積立金振替額		327,954,383
前中期目標期間繰越積立金	131,577,286	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	196,377,097	
III 利益処分量		
積立金		598,040,508

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	14,018,890,721	
一般管理費	1,373,143,896	
財務費用	15,326,128	
雑損	4,079,930	
臨時損失	13,765,571	15,425,206,246
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△2,715,742,101	
入学料収益	△489,270,000	
検定料収益	△102,925,800	
受託研究収益	△1,572,141,937	
共同研究収益	△852,252,221	
受託事業等収益	△86,862,744	
寄附金収益	△214,038,032	
財務収益	△12,102,210	
雑益	△735,448,871	
資産見返負債戻入	△421,410,111	
臨時利益	△12,950,239	△7,215,144,266
業務費用合計		8,210,061,980
II 損益外減価償却相当額		673,489,241
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		59,766
V 損益外除売却差額相当額		△3,897,977
VI 引当外賞与増加見積額		△1,308,207
VII 引当外退職給付増加見積額		1,725,762
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,581	
政府出資の機会費用	181,044,423	181,053,004
IX 国立大学法人等業務実施コスト		9,061,183,569

注記事項

引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は2名、1,207,688円である。

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」に基づき学長の承認を得た事業	業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用している。

ただし、上記以外のリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、売買目的有価証券は期末日の時価評価に基づく時価法を、その他有価証券は期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和4年4月8日付け4文科高第28号)に基づき、0.210%で計算しています。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が、3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(単位:円)

用途	場所	種類	帳簿価格
府中国際交流会館	東京都府中市	建物	21,940,519
		建物附属設備	9,227,900
小金井国際交流会館	東京都小金井市	建物	70,457,612
		建物附属設備	5,416,412
武蔵野荘	東京都府中市	建物	7,087,096
		建物附属設備	19
50周年記念会館	東京都府中市	建物	47,292,890
		建物附属設備	772,906

(注) 減損の認識に至らなかった根拠

上記固定資産については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、当期の全期間又は一部期間において利用を制限したことにより、一時的に利用実績が著しく低下しております。しかし、現に使用しており、新型コロナウイルス感染症終息後は利用率の増加が見込まれるため、減損の認識は行いませんでした。

2. 減損を認識した固定資産

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法概要
館山荘	建物	千葉県館山市	29,777,034	※1	0	0	正味売却価額	※2

注) 帳簿価額は、減損認識を行った時点の金額を記載している。

※1 平成31年1月28日に学内において閉荘するという決定を行ったため。

※2 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場の下落率の割合を乗じて算出している。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の 支払予定金額
学術情報基盤システム	569,401,800	563,707,782
東京農工大学施設保全業務	142,131,000	94,066,500

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第三十五条が準用する独立行政法人通則法第四十七条の規定に基づき、国債、譲渡性預金及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

また、国立大学法人法第三十四条の三における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定を受けたため、信用格付業者のうち1社以上がAA相当以上の格付けを行った業者が発行する有価証券、信用格付業者のうち1社以上がA相当以上の格付けを行った業者が発行する仕組預金を保有している。

なお、資金運用管理規程に基づき、資金運用管理委員会を年に4回開催し、資金運用方針等を決定している。

長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター及び府中学生寄宿舎の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	587,658,452	569,315,600	△18,342,852
一年内償還予定の満期保有 目的債券	400,000,000	400,000,000	-
売買目的有価証券	101,680,000	103,290,000	-
(2) 現金及び預金	5,223,540,951	5,223,540,951	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金(*2)	47,437,100 △727,508		
	46,709,592	46,709,592	-
(4) 未収入金	366,592,229	366,592,229	-
(5) 借入金	(455,711,235)	(450,744,214)	(△4,967,021)
(6) リース債務	(808,022,762)	(812,237,795)	(4,215,033)
(7) 未払金	(2,996,003,451)	(2,996,003,451)	-
(8) 長期未払金	(301,719,344)	(300,873,014)	(△846,330)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収学生納付金収入に過去3年の徴収不能実績率を乗じて算定した徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去3年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

- (5) 借入金及び(6)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- (7) 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (8) 長期未払金
割賦取引によるものであり、時価については割賦未払金の合計額をリスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(資産除去債務)

1. 資産除去債務の概要
当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。
2. 資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	62,957,395
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	59,766
資産除去債務の履行による減少額	△ 3,898,000
その他増減額 (△は減少)	-
期末残高	<u><u>59,119,161</u></u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
2. 確定給付制度
 - (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8,791,764
退職給付費用	3,344,264
退職給付の支払額	△ 592,671
期末における退職給付引当金	<u><u>11,543,357</u></u>
 - (2) 退職給付に関する損益
簡便法で計算した退職給付費用 3,344,264

(重要な後発事象)

該当なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和4年2月10日最終改訂）の様式に基づき作成している。

附属明細書

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2.	たな卸資産の明細	2
3.	無償使用国有財産等の明細	3
4.	P F I の明細	4
5.	有価証券の明細	
5-1.	流動資産として計上された有価証券	5
5-2.	投資その他の資産として計上された有価証券	5
6.	借入金の明細	6
7.	引当金の明細	
7-1.	引当金の明細	7
7-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
7-3.	退職給付引当金の明細	7
8.	資産除去債務の明細	8
9.	資本金及び資本剰余金の明細	9
10.	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
10-1.	積立金の明細	10
10-2.	目的積立金の取崩しの明細	10
11.	業務費及び一般管理費の明細	11
12.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1.	運営費交付金債務	14
12-2.	運営費交付金収益	14
13.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13-1.	施設費の明細	15
13-2.	補助金等の明細	16
14.	役員及び教職員の給与の明細	17
15.	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
15-1.	寄附金債務の明細	18
15-2.	寄附金の受入額の明細	19
16.	受託研究の明細	20
17.	共同研究の明細	21
18.	受託事業等の明細	22
19.	科学研究費補助金の明細	23
20.	主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,522,699,405	67,376,026	112,516,426	21,477,559,005	12,419,672,732	611,068,563	-	-	-	9,057,886,273	
	構築物	1,301,629,518	106,361,350	-	1,407,990,868	1,051,036,459	26,765,435	-	-	-	356,954,409	
	機械装置	1,254,018,535	-	11,541,688	1,242,476,847	1,242,476,720	-	-	-	-	127	
	工具器具備品	880,034,249	-	42,053,939	837,980,310	721,811,144	35,655,243	-	-	-	116,169,166	
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	2	
	計	24,959,084,707	173,737,376	166,112,053	24,966,710,030	15,435,700,053	673,489,241	-	-	-	9,531,009,977	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	5,793,914,868	477,280,470	7,699,253	6,263,496,085	2,392,583,782	260,962,767	-	-	-	3,870,912,303	
	構築物	728,145,558	48,280,243	-	776,425,801	456,466,917	38,818,798	-	-	-	319,958,884	
	機械装置	6,252,704,163	399,862,649	147,841,130	6,504,725,682	6,157,556,230	199,353,267	-	-	-	347,169,452	
	工具器具備品	6,956,151,209	1,367,494,877	481,419,095	7,842,226,991	6,035,052,516	782,563,123	-	-	-	1,807,174,475	
	図書	1,692,109,307	14,621,190	14,434,864	1,692,295,633	-	-	-	-	-	1,692,295,633	
	車両運搬具	83,992,211	4,358,538	-	88,350,749	76,434,277	8,762,368	-	-	-	11,916,472	
	計	21,507,017,316	2,311,897,967	651,394,342	23,167,520,941	15,118,093,722	1,290,460,323	-	-	-	8,049,427,219	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	76,931,988,003	-	-	76,931,988,003	-	-	-	-	-	76,931,988,003	
	美術品・收藏品	239,302,523	-	-	239,302,523	-	-	-	-	-	239,302,523	
	建設仮勘定	83,963,000	1,368,707,001	1,057,741,401	394,928,600	-	-	-	-	-	394,928,600	
	計	77,255,253,526	1,368,707,001	1,057,741,401	77,566,219,126	-	-	-	-	-	77,566,219,126	
有形固定資産 合計	土地	76,931,988,003	-	-	76,931,988,003	-	-	-	-	-	76,931,988,003	
	建物	27,316,614,273	544,656,496	120,215,679	27,741,055,090	14,812,256,514	872,031,330	-	-	-	12,928,798,576	
	構築物	2,029,775,076	154,641,593	-	2,184,416,669	1,507,503,376	65,584,233	-	-	-	676,913,293	
	機械装置	7,506,722,698	399,862,649	159,382,818	7,747,202,529	7,400,032,950	199,353,267	-	-	-	347,169,579	
	工具器具備品	7,836,185,458	1,367,494,877	523,473,034	8,680,207,301	6,756,863,660	818,218,366	-	-	-	1,923,343,641	※1
	図書	1,692,109,307	14,621,190	14,434,864	1,692,295,633	-	-	-	-	-	1,692,295,633	
	美術品・收藏品	239,302,523	-	-	239,302,523	-	-	-	-	-	239,302,523	
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	2	
	車両運搬具	83,992,211	4,358,538	-	88,350,749	76,434,277	8,762,368	-	-	-	11,916,472	
	建設仮勘定	83,963,000	1,368,707,001	1,057,741,401	394,928,600	-	-	-	-	-	394,928,600	※2
	計	123,721,355,549	3,854,342,344	1,875,247,796	125,700,450,097	30,553,793,775	1,963,949,564	-	-	-	95,146,656,322	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3	
	計	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	153,416,001	6,613,552	10,601,077	149,428,476	95,614,410	14,725,673	-	-	-	53,814,066	
	ソフトウェア	227,797,086	8,955,408	-	236,752,494	189,409,126	11,795,721	-	-	-	47,343,368	
	計	381,213,087	15,568,960	10,601,077	386,180,970	285,023,536	26,521,394	-	-	-	101,157,434	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	67,526,522	22,963,437	19,095,563	71,394,396	-	-	-	-	-	71,394,396	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	計	69,801,522	22,963,437	19,095,563	73,669,396	-	-	1,925,000	-	-	71,744,396	
無形固定資産 合計	特許権	153,416,001	6,613,552	10,601,077	149,428,476	95,614,410	14,725,673	-	-	-	53,814,066	
	ソフトウェア	297,956,336	8,955,408	-	306,911,744	259,568,373	11,795,721	-	-	-	47,343,371	
	特許権仮勘定	67,526,522	22,963,437	19,095,563	71,394,396	-	-	-	-	-	71,394,396	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	計	521,173,859	38,532,397	29,696,640	530,009,616	355,182,783	26,521,394	1,925,000	-	-	172,901,833	
投資その他の 資産	投資有価証券	600,584,732	187,658,452	200,584,732	587,658,452	-	-	-	-	-	587,658,452	
	長期前払費用	-	7,807,958	3,903,979	3,903,979	-	-	-	-	-	3,903,979	
	その他	256,690	-	-	256,690	-	-	-	-	-	256,690	
	計	600,841,422	195,466,410	204,488,711	591,819,121	-	-	-	-	-	591,819,121	

※1 当期増加額は、学術基盤情報システムのリース(537,769,909円)、質量分析計 Orbitrap Exploris 480(51,530,318円)超解像共焦点レーザー顕微鏡(35,312,200円)、高分解能飛行時間型質量分析装置(30,030,000円)等による。

※2 当期増加額は、ライフライン再生工事(440,814,000円)、小金井団地新動物医療センター(229,730,600円)、工学部3号館改修(165,198,000円)等による。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	1,265,021	-	6	-	310,007	955,020	※1
商品	1,383,368	1,012,737	-	1,158,855	-	1,237,250	
薬品類	4,190,235	31,979,342	-	29,777,588	-	6,391,989	
合 計	6,838,624	32,992,079	6	30,936,443	310,007	8,584,259	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生及び寄附、当期減少額(その他)は牛の廃用によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 2	—	(円) 8,581	文部科学省
	小 計				8,581	
合 計					8,581	

4. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
職員用独身寮 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持 管理	BOT	芙蓉総合リース 株式会社	平成24年11月5日 ～ 令和26年3月31日	

(注) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

5. 有価証券の明細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
売買目的 有価証券	第19回メキシコ合衆国 円貨債券(2014)	105,911,000	101,680,000	101,680,000	△1,610,000	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	105,911,000	101,680,000	101,680,000	△1,610,000	
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
一年内償還 予定の 満期保有 目的債券	合同金銭信託 (三菱UFJ信託銀行)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	合同金銭信託 (三井住友信託銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
貸借対照表 計上額				501,680,000	△1,610,000	

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	RBC仕組債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ユーロ円建 円償還条項付 デュアルカレンシー債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	NTTファイナンス社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	みずほ証券仕組債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	特約付期限付劣後債	87,648,352	87,824,000	87,658,452	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	587,648,352	587,824,000	587,658,452	-	
貸借対照表 計上額				587,658,452	-	

6. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
動物医療センター 改修事業資金借入金	58,400,000	-	29,200,000	29,200,000	1.680 %	R4.5.31	※1
府中 学 生 寄 宿 舎 新 営 事 業	460,630,498	-	34,119,263	426,511,235	0.754 %	R17.5.31	※2
合 計	519,030,498	-	63,319,263	455,711,235			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は29,200,000 円 である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は34,119,263 円 である。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,710,676	12,185,316	10,710,676	-	12,185,316	
合 計	10,710,676	12,185,316	10,710,676	-	12,185,316	

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	39,677,400	7,759,700	47,437,100	151,285	576,223	727,508	※
合 計	39,677,400	7,759,700	47,437,100	151,285	576,223	727,508	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

7-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,791,764	3,344,264	592,671	11,543,357	
退職一時金に係る債務	8,791,764	3,344,264	592,671	11,543,357	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	8,791,764	3,344,264	592,671	11,543,357	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	42,900,000	-	-	42,900,000	国立大学法人会計 基準第91の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	19,537,395	59,766	3,898,000	15,699,161	国立大学法人会計 基準第91の特定除 去費用の適用有り
その他	520,000	-	-	520,000	国立大学法人会計 基準第91の特定除 去費用の適用有り
合計	62,957,395	59,766	3,898,000	59,119,161	

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	84,658,180,300	-	-	84,658,180,300	
	計	84,658,180,300	-	-	84,658,180,300	
資本剰余金	施設費	(127,412,137)	-	-	(127,412,137)	※1
		11,698,398,658	173,737,376	-	11,872,136,034	
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	1,317,571,608	-	-	1,317,571,608	
	その他	334,994,480	-	-	334,994,480	
	損益外除売却差 額相当額	△908,773,232	-	163,535,079	△1,072,308,311	※2
	計	17,519,493,633	173,737,376	163,535,079	17,529,695,930	
	損益外減価償却 累計額	14,998,864,289	673,489,241	166,494,230	15,505,859,300	※2
	損益外減損損失 累計額	1,925,000	-	-	1,925,000	
	損益外利息費用 累計額	32,602,689	59,766	938,826	31,723,629	※3 ※4
差 引 計	2,486,101,655	△499,811,631	△3,897,977	1,990,188,001		

※1 当期増加額は、施設の増改築等による。なお、()書きは、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入
相応額であり、内数である。

※2 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※3 当期増加額は、資産除去債務の計上に伴う将来除去費用の見積額の増加による。

※4 当期減少額は、資産除去債務計上資産の除却による。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
準用通則法第44条第1項積立金	-	425,200,809	-	425,200,809	※1
準用通則法第44条第3項積立金	66,044,941	130,332,156	-	196,377,097	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	66,044,941	130,332,156	-	196,377,097	※1
前中期目標期間繰越積立金	131,577,286	-	-	131,577,286	
合計	197,622,227	555,532,965	-	753,155,192	

※1 当期増加額は、令和2年度の利益の処分による。

10-2. 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費			219,922,948
備品費			45,864,028
印刷製本費			16,402,249
水道光熱費			173,177,923
旅費交通費			14,228,061
通信運搬費			8,645,950
賃借料			7,608,154
車両燃料費			1,887,199
保守費			95,511,088
修繕費			135,288,019
損害保険料			266,794
広告宣伝費			1,350,250
行事費			2,746,492
諸会費			3,263,602
会議費			56,040
報酬・委託・手数料			397,039,101
奨学費			452,383,300
減価償却費			257,368,914
貸倒損失			3,877,935
徴収不能引当金繰入額			727,508
租税公課			304,700
雑費			180,543
			<u>1,838,100,798</u>
研究経費			
消耗品費			376,105,693
備品費			183,214,737
印刷製本費			2,278,944
水道光熱費			55,512,987
旅費交通費			23,404,168
通信運搬費			4,956,131
賃借料			14,836,837
車両燃料費			14,359
保守費			36,018,293
修繕費			277,678,034
損害保険料			655,740
諸会費			23,782,054
会議費			368,254
報酬・委託・手数料			331,335,576
減価償却費			388,294,911
租税公課			256,196
			<u>1,718,712,914</u>
教育研究支援経費			
消耗品費			52,847,109
備品費			8,411,541
印刷製本費			993,576
図書費			14,434,864
水道光熱費			26,993,334
旅費交通費			259,883
通信運搬費			6,704,654
賃借料			4,781,053
車両燃料費			21,841
保守費			147,078,514
修繕費			63,502,397
損害保険料			510
広告宣伝費			1,000
諸会費			984,020
報酬・委託・手数料			225,040,481
減価償却費			85,817,192
租税公課			680
			<u>637,872,649</u>
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	127,616,561		
賞与	239,097		
法定福利費	15,890,382	143,746,040	143,746,040
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	54,334,907		
賞与	760,934		
賞与引当金繰入額	369,720		
退職給付費用	97,929		
法定福利費	2,702,629	58,266,119	58,266,119
消耗品費			316,691,683
備品費			62,589,424
印刷製本費			1,186,456
水道光熱費			4,667,579
旅費交通費			14,495,959
通信運搬費			575,059
賃借料			14,852,295
保守費			15,324,728
修繕費			25,596,928
諸会費			3,120,684
報酬・委託・手数料			204,599,043
減価償却費			338,383,340
租税公課			15,364
			<u>1,204,110,701</u>

共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	68,373,151		
法定福利費	7,881,390	76,254,541	76,254,541
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	63,036,980		
法定福利費	3,545,726	66,582,706	66,582,706
消耗品費			189,170,099
備品費			47,165,926
印刷製本費			168,405
水道光熱費			22,933,108
旅費交通費			7,112,862
通信運搬費			727,466
賃借料			10,934,325
車両燃料費			34,213
保守費			6,805,886
修繕費			12,991,438
損害保険料			24,027
諸会費			3,115,022
会議費			11,771
報酬・委託・手数料			63,451,486
奨学費			4,450,000
減価償却費			132,105,783
租税公課			79,181
雑費			13,120
			644,131,365
受託事業費等			
非常勤教員給与			
給料	2,941,703		
法定福利費	739,057	3,680,760	3,680,760
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	8,288,093		
法定福利費	12,055	8,300,148	8,300,148
消耗品費			22,919,125
備品費			9,049,792
印刷製本費			1,434,180
旅費交通費			1,173,251
通信運搬費			144,046
賃借料			2,914,647
車両燃料費			8,969
保守費			2,173,266
修繕費			2,571,500
損害保険料			689,782
諸会費			309,325
報酬・委託・手数料			18,841,525
減価償却費			1,814,192
租税公課			4,600
			76,029,108
役員人件費			
役員報酬			63,505,030
役員賞与			18,669,446
役員退職給付費用			-
役員法定福利費			7,774,407
			89,948,883
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,783,191,170		
賞与	928,091,718		
退職給付費用	469,609,343		
法定福利費	578,542,330	4,759,434,561	
非常勤教員給与			
給料	574,872,405		
賞与	12,484,954		
賞与引当金繰入額	3,896,075		
退職給付費用	948,603		
法定福利費	59,270,937	651,472,974	5,410,907,535
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,087,101,252		
賞与	351,756,940		
退職給付費用	93,656,562		
法定福利費	227,529,214	1,760,043,968	
非常勤職員給与			
給料	528,652,962		
賞与	22,580,451		
賞与引当金繰入額	7,919,521		
退職給付費用	2,289,571		
法定福利費	77,590,295	639,032,800	2,399,076,768
一般管理費			
消耗品費			43,607,254
備品費			10,593,953
印刷製本費			14,532,937
水道光熱費			136,934,499
旅費交通費			9,334,654
通信運搬費			10,802,581
賃借料			6,018,958
車両燃料費			428,357
福利厚生費			8,034,966
保守費			175,543,725
修繕費			431,626,182

損害保険料	8,860,450	
広告宣伝費	10,034,086	
行事費	669,772	
諸会費	4,282,560	
会議費	43,440	
報酬・委託・手数料	288,000,969	
租税公課	99,136,966	
減価償却費	113,197,385	
雑費	1,460,202	1,373,143,896

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定) (以下「ガイドライン」という。中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	1,089,000	-	1,089,000	-	-	1,089,000	-
平成29年度	119,433,614	-	119,433,614	-	-	119,433,614	-
平成30年度	2,837,452	-	2,837,452	-	-	2,837,452	-
令和1年度	197,256,936	-	197,256,936	-	-	197,256,936	-
令和2年度	540,365,033	-	384,550,029	155,815,004	-	540,365,033	-
令和3年度	-	6,503,116,000	6,412,983,457	90,132,543	-	6,503,116,000	-
合計	860,982,035	6,503,116,000	7,118,150,488	245,947,547	-	7,364,098,035	-

(注) 運営費交付金収益の合計額と損益計算書に計上している金額との差額(8,586,000円)は、前期末に計上した建設仮勘定見返運営費交付金からの収益化によるものである。

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和1年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	5,640,571,000	5,640,571,000
業務達成基準	-	119,433,614	2,837,452	195,635,815	294,769,499	134,520,457	747,196,837
費用進行基準	-	-	-	1,317,000	3,532,980	598,312,894	603,162,874
会計基準第78 第3項による振 替額(注)	1,089,000	-	-	304,121	86,247,550	39,579,106	127,219,777
合計	1,089,000	119,433,614	2,837,452	197,256,936	384,550,029	6,412,983,457	7,118,150,488

(注1) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の金額を収益に振替えている。

(注2) 運営費交付金収益の合計額と損益計算書に計上している金額との差額(8,586,000円)は、前期末に計上した建設仮勘定見返運営費交付金からの収益化によるものである。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	784,638,000	37,427,050	100,197,522	362,331,428	284,682,000	※
計	784,638,000	37,427,050	100,197,522	362,331,428	284,682,000	

※ 「その他」は、補助金等の返還額等である。

(注)施設費収益の金額と損益計算書に計上している金額との差額(112,146円)は、前期末に計上した建設仮勘定見返施設費からの収益化によるものである。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					体放假助定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
国立大学法人設備費補助金(FM津久井牛舎及び食品加工設備強化)	文部科学省	直接経費	-	163,381,000	-	96,175,668	-	-	64,611,409	2,593,923	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)	文部科学省	直接経費	-	108,319,000	-	-	-	-	80,035,065	28,283,935	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	23,077,000	-	-	-	-	23,077,000	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設準備事業)	文部科学省	直接経費	-	17,600,000	-	-	-	-	17,597,324	2,676	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	370,050,000	243,118,000	50,235,624	-	-	20,696,376	56,000,000	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	86,842,900	-	-	-	-	86,842,900	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究設備整備事業	文部科学省	直接経費	-	158,400,000	-	158,400,000	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	科学技術振興機構	直接経費	-	105,416,667	-	-	-	-	102,266,494	3,150,173	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木県造林事業補助金	栃木県南環境森林事務所	直接経費	164,570	165,781	-	-	-	-	330,351	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適切な資材での消毒による飼養衛生対策強化事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	3,370,000	-	-	-	-	3,370,000	-	-	-
		間接経費	-	573,000	-	-	-	-	573,000	-	-	-
乳房炎高発牛の鑑別技術開発事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	17,030,000	-	-	-	-	17,030,000	-	-	-
		間接経費	-	1,805,000	-	-	-	-	1,805,000	-	-	-
人工知能による牛体外受精の自動評価事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	28,363,000	-	-	-	-	26,336,895	2,026,105	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	3,942,000	-	-	-	-	3,546,779	395,221	-	その他は返還額を記載
監視伝染病以外の牛病原体の検査システム開発事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	29,976,000	-	-	-	-	25,435,571	4,540,429	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	3,427,000	-	-	-	-	2,518,915	908,085	-	-
非ゲノム情報による牛凍結精液開発事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	15,927,000	-	-	-	-	15,927,000	-	-	-
		間接経費	-	1,445,000	-	-	-	-	1,445,000	-	-	-
大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	東京都	直接経費	-	40,000,000	-	-	-	-	31,767,319	8,232,681	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	8,000,000	-	-	-	-	6,353,465	1,646,535	-	その他は返還額を記載
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	1,311,000	-	-	-	-	1,311,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業	一般社団法人福島イノベーション構想推進機構	直接経費	-	17,482,000	-	5,130,059	-	-	12,351,941	-	-	-
		間接経費	-	1,018,000	-	-	-	-	1,018,000	-	-	-
高大接続事業	東京都教育委員会	直接経費	-	6,255,626	-	-	-	-	6,255,626	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府中幸町団地太陽光発電設備導入事業	公益財団法人東京都環境公社	直接経費	-	73,800,000	-	72,778,299	-	-	1,021,701	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小金井団地太陽光発電設備導入事業	公益財団法人東京都環境公社	直接経費	-	48,800,000	-	48,336,528	-	-	463,472	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	164,570	1,292,489,974	243,118,000	431,056,178	-	-	513,650,444	104,829,922	-	-
		間接経費	-	43,287,000	-	-	-	-	40,337,159	2,949,841	-	-
		計	164,570	1,335,776,974	243,118,000	431,056,178	-	-	553,987,603	107,779,763	-	-

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(63,852,710)	(4)	(7,230,053)	(-)	(-)
		66,574,476	4	7,774,407	-	-
	非常勤	(-)	(-)		(-)	(-)
		15,600,000	4	-	-	-
計	(63,852,710)	(4)	(7,230,053)	(-)	(-)	
		82,174,476	8	7,774,407	-	-
教 員	常 勤	(3,515,319,048)	(374)	(540,650,316)	(469,011,562)	(21)
		3,711,282,888	375	578,542,330	469,609,343	22
	非常勤	(177,514,852)	(28)	(22,441,763)	(-)	(-)
		591,253,434	480	59,270,937	948,603	16
計	(3,692,833,900)	(402)	(563,092,079)	(469,011,562)	(21)	
		4,302,536,322	855	637,813,267	470,557,946	38
職 員	常 勤	(1,367,483,309)	(204)	(213,237,495)	(93,656,562)	(5)
		1,438,858,192	205	227,529,214	93,656,562	5
	非常勤	(39,881,620)	(28)	(5,036,372)	(-)	(-)
		559,152,934	433	77,590,295	2,289,571	25
計	(1,407,364,929)	(232)	(218,273,867)	(93,656,562)	(5)	
		1,998,011,126	638	305,119,509	95,946,133	30
合 計	常 勤	(4,946,655,067)	(582)	(761,117,864)	(562,668,124)	(26)
		5,216,715,556	584	813,845,951	563,265,905	27
	非常勤	(217,396,472)	(56)	(27,478,135)	(0)	(0)
		1,166,006,368	917	136,861,232	3,238,174	41
計	(5,164,051,539)	(638)	(788,595,999)	(562,668,124)	(26)	
		6,382,721,924	1,501	950,707,183	566,504,079	68

(注)

① 役員報酬月額基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

(役員報酬月額)

理事長(学長)	965,000円
理事	706,000～818,000円
非常勤役員(非常勤理事)	400,000円
非常勤役員(非常勤監事)	250,000円

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑦ 常勤職員の支給額上段の()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

15. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(15)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,742,714,449	341,392,531	19,926,341	112,770,642	23,661,530	0	0	0	1,967,601,149	

(15)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	730,271,381	3,200	※
合 計	730,271,381	3,200	

※ 現物による寄附は、「機械装置等(少額物品を含む):369,415,190円(831件)」、「図書:4,212,139円(731件)」である。

「東京農工大学基金」の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
326,617,279	44,547,143	1,563	27,262,295	3,769,767	-	340,132,360

※ 「当期受入額(件数)」の44,547,143円(1,563件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

16. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	151,218,693	151,218,693	-
	間接経費	-	7,974,300	7,974,300	-
地方公共団体	直接経費	-	38,060,200	38,060,200	-
	間接経費	-	11,393,380	11,393,380	-
独立行政法人	直接経費	229,267,348	822,314,816	798,516,839	253,065,325
	間接経費	-	206,490,570	206,490,570	-
国立大学法人	直接経費	17,133,566	134,315,449	85,763,194	65,685,821
	間接経費	-	40,066,034	40,066,034	-
株式会社等	直接経費	15,394,726	112,888,519	119,612,752	8,670,493
	間接経費	-	24,429,131	24,429,131	-
その他	直接経費	8,782,840	76,788,254	76,907,013	8,664,081
	間接経費	-	11,709,831	11,709,831	-
合 計	直接経費	270,578,480	1,335,585,931	1,270,078,691	336,085,720
	間接経費	-	302,063,246	302,063,246	-

17. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	11,181,818	8,000,000	3,181,818
	間接経費	-	318,182	318,182	-
国立大学法人	直接経費	-	500,000	500,000	-
	間接経費	-	357,000	357,000	-
株式会社等	直接経費	311,856,177	691,698,182	611,644,662	391,909,697
	間接経費	-	201,731,660	201,731,660	-
その他	直接経費	18,726,562	14,291,386	28,177,050	4,840,898
	間接経費	-	1,523,667	1,523,667	-
合 計	直接経費	330,582,739	717,671,386	648,321,712	399,932,413
	間接経費	-	203,930,509	203,930,509	-

18. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	753,000	753,000	-
	間接経費	-	225,000	225,000	-
地方公共団体	直接経費	-	3,672,878	3,672,878	-
	間接経費	-	346,938	346,938	-
独立行政法人	直接経費	4,704,820	41,208,875	43,313,755	2,599,940
	間接経費	-	5,733,761	5,733,761	-
国立大学法人	直接経費	16,069,788	2,412,000	18,241,580	240,208
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	12,868,548	12,868,548	-
	間接経費	-	1,707,284	1,707,284	-
合計	直接経費	20,774,608	60,915,301	78,849,761	2,840,148
	間接経費	-	8,012,983	8,012,983	-

19. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(35,851,777) 9,471,259	(16) 13	
基盤研究(S)	(11,400,000) 3,420,000	(5) 5	
基盤研究(A)	(89,335,632) 25,391,346	(52) 45	
基盤研究(B)	(337,915,321) 95,252,074	(254) 211	
基盤研究(C)	(96,654,129) 29,232,096	(132) 130	
挑戦的研究(開拓)	(34,600,000) 10,380,000	(11) 11	
挑戦的研究(萌芽)	(63,976,904) 18,975,000	(47) 46	
若手研究(A)	(650,000) 0	(1) 0	
若手研究	(47,302,525) 13,917,606	(41) 40	
研究活動スタート支援	(5,633,593) 1,360,153	(6) 5	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化A)	(△11,646,826) 0	(△1) 0	※
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化B)	(42,238,244) 11,873,250	(34) 33	
学術変革領域研究(A)	(82,955,396) 24,930,000	(7) 7	
学術変革領域研究(B)	(9,900,000) 2,970,000	(2) 2	
特別研究員奨励費	(48,111,214) 1,996,258	(64) 54	
厚生労働科学研究費補助金	(7,810,000) 542,000	(3) 1	
外国人特別研究員調査研究費	(0) 0	(0) 0	
自転車等機械工業振興事業に関する補助事業補助金	(5,000,000) 0	(1) 0	
合 計	(907,687,909) 249,711,042	(675) 603	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
 ※国際共同研究加速基金(国際共同研究強化A)については、研究者の転籍により前年度からの繰越額を他大学に移管したため、マイナス表示になっている。

20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	380,000
預金	5,223,160,951
計	5,223,540,951

[預金の内訳]

普通預金	1,603,160,951
定期預金	3,620,000,000
計	5,223,160,951

2. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得	1,022,922,015
人件費	566,589,948
その他	1,406,491,769
計	2,996,003,732